

細事業名	ふるさと農業創生支援事業	担当課	農業推進課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	1 「しごと」を創出し働く場をつくる
対象事業費(千円)	2,000	施策の展開	(1)新たな「しごと」にチャレンジする就業・起業支援
交付金充当額(千円)	1,000	想定される主な事業・取組	創業・起業の支援

○事業の目指す方向

市内農業者の新たな農業経営の展開を支援することで、農家自身による新たなコト興しを推進し、農家所得の向上に寄与するとともに、地域農業の魅力発信と価値の創出に努める。

○事業概要

農業の魅力を生かした農家民宿や農家レストラン等の起業者が相互に連携し学習交流できる場づくりや外部への情報発信をするとともに、新規導入の為のノウハウを講習セミナーの開催、またすそ野を広げるための農業者の実体験の機会づくり(教育民泊の受け入れ)等を企画し、実施する。

○実施状況

- (1)“農の魅力”情報発信事業
・西本梅地域振興会をモデル地域とし、都市部へ南丹市産野菜やお米の販路拡大等のための事業提案
- (2)農家民宿開設支援事業
・セミナーの開催：2回
・相談窓口設置とアドバイス：随時
- (3)農村民泊推進事業
・農山村教育民泊モニターツアーの開催：1回
・受入家庭を対象とした交流・学習会の開催：2回

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

学生を対象にした農業体験(農山村教育民泊)や農家レストランの魅力を発信する市ホームページ用のデータ作成、民宿開業のための相談窓口の設置等を行っており、市民や社会のニーズを農業の分野から反映させている。

(2)この事業に関するKPI

- ・起業者数
- ・認定農業者(経営体)数
- ・農家民宿開業数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

農家民宿開業に係る相談窓口の設置や、セミナー(説明会)を開催し、平成31年度における「農家民宿開業数」の目標値を達成している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

作成された事業提案書により京野菜やお米の販路拡大等の土台が作れたため、令和2年度から具体化し進めていくことが可能になった。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

委託事業であるため直接業務は行っていないが、仕様書どおりの業務が執行されているかや今後の事業の進め方等の協議を行っており、業務に無駄が無いようにしている。

(6)関連している事業との連携状況

—

○今後の展開

事業期間の満了及び他団体からも同様の補助金交付を受けていることから、令和元年度をもって終了する。

細事業名	創業支援事業	担当課	商工課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	1 「しごと」を創出し働く場をつくる
対象事業費(千円)	894	施策の展開	(1)新たな「しごと」にチャレンジする就業・起業支援
交付金充当額(千円)	447	想定される主な事業・取組	創業・起業の支援

○事業の目指す方向

南丹市内の地域資源を活用し地域が稼ぐ仕事づくりを進めるため、南丹市内において起業を志す者を対象とした創業セミナーを開催し、定住の促進と地域経済の活性化を図ることを目的として実施するもの。

○事業概要

創業支援事業企画運営業務
創業セミナー開催に係る企画、運営、広報に係る業務

○実施状況

令和元年9月14日/21日/28日/10月5日/26日 13:00～17:00
参加人数 33名(申込人数)
創業、起業するために必要な知識、情報等を講義、ワークショップで進める。
参加受講者は、国の創業に関する優遇制度の活用が可能となる。
修了証授与。

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

南丹市外からの参加者があり、南丹市への関心が高まっている。

(2)この事業に関するKPI

- ・起業者数
- ・認定農業者(経営体)数
- ・起業等によるしごと創出数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

「起業者数」がさらに増え、目標値を上回った。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

SNSなどを活用し広域的に広報を行った。

(6)関連している事業との連携状況

前回の評価結果を受け、販路開拓支援事業に係る交付要綱を改正し、起業者支援メニューを新設した。

○今後の展開

販路開拓支援事業に起業者に向けた支援策を新設することとし、さらなる起業者の増加を目指している。

細事業名	サテライトオフィス誘致事業者等支援事業	担当課	商工課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	1 「しごと」を創出し働く場をつくる
対象事業費(千円)	1,000	施策の展開	(1)新たな「しごと」にチャレンジする就業・起業支援
交付金充当額(千円)	500	想定される主な事業・取組	むら・ひと・しごと創生

○事業の目指す方向

地方創生の趣旨に基づき、地域資源を活用した起業や若者の定住促進に向けた仕組みづくり、生活環境や地域福祉の向上に向けた取組など、地域組織が行う多面的かつ先駆的で他のモデルとなる取組を支援し、地域の自立と若者の夢がかなえられる地域ならではの社会基盤の整備を行うとともに、地域を支える人材を育成する。

○事業概要

地域に新たなビジネス及び雇用を創出し、地域経済の活性化と地域雇用の促進を図るため、市内の空き家等をサテライトオフィスに活用して事業を展開する企業等に補助金を交付した。

○実施状況

事業所運営1件。(空き家等を活用した事業所の開設費と運営費を最長3年間補助。空き家等所有者の受入環境整備にも補助。)

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

条件不利地である農山村地域で生活するためには、「しごと」が重要な要素である。さまざまな選択肢はあるが都会との距離は物理的に解消できないことから、地域内での「しごと」づくりが必要である。

(2)この事業に関するKPI

- ・起業者数
- ・認定農業者(経営体)数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

特徴的な地域資源を活用した「しごと」づくりと起業の仕組みづくりに寄与しており、定住促進に効果が見込める。さらにテレワークやサテライトオフィスへの注目が高まる中、その支援策としては非常に有効であり、今後需要は増えるものと確信している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

これまで整備した基盤をもとに、引き続き新たな「しごと」づくりに向けた取り組みが進められている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

—

(6)関連している事業との連携状況

各取組とも地域資源である森林資源、エコツーリズム等の観光資源などを活用したものであり、既存事業と関連させて新たな事業に取り組んでいる。

○今後の展開

これまで取り組んできた特徴的な地域資源を活用した「しごと」づくりを定住促進につなげて、地域の活性化に寄与していきたい。

細事業名	獣肉活用事業	担当課	農山村振興課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	1 「しごと」を創出し働く場をつくる
対象事業費(千円)	218	施策の展開	(1)新たな「しごと」にチャレンジする就業・起業支援
交付金充当額(千円)	109	想定される主な事業・取組	むら・ひと・しごと創生

○事業の目指す方向

地方創生の趣旨に基づき、地域資源を活用した起業や若者の定住促進に向けた仕組みづくり、生活環境や地域福祉の向上に向けた取組など、地域組織が行う多面的かつ先駆的で他のモデルとなる取組を支援し、地域の自立と若者の夢がかなえられる地域ならではの社会基盤の整備を行うとともに、地域を支える人材を育成する。

○事業概要

獣肉活用事業：有害鳥獣捕獲個体等の活用による新たな「しごと」づくりに向けて、獣肉を活用できる人材を育成するためのソフト面における環境を整備した。

○実施状況

獣肉処理の未熟練者が学習できるようにするため、暗黙知となっている熟練者の技術やノウハウを「見える化」したクラウド型のシステム・ウェブサイトを活用した。

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

条件不利地である農山村地域で生活するためには、「しごと」が重要な要素である。さまざまな選択肢はあるが都会との距離は物理的に解消できないことから、地域内での「しごと」づくりが必要である。

(2)この事業に関するKPI

- ・起業者数
- ・認定農業者(経営体)数
- ・起業等によるしごと創出数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

特徴的な地域資源を活用した「しごと」づくりと起業の仕組みづくりに寄与しており、定住促進に効果が見込める。「しごと」創出に向けた基盤整備を継続することにより、その中から新たな「しごと」を創出していきたい。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

これまで整備した基盤をもとに、引き続き新たな「しごと」づくりに向けた取り組みが進められている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

—

(6)関連している事業との連携状況

各取組とも地域資源である森林資源、エコツーリズム等の観光資源などを活用したものであり、既存事業と関連させて新たな事業に取り組んでいる。

○今後の展開

これまで取り組んできた特徴的な地域資源を活用した「しごと」づくりを定住促進につなげて、地域の活性化に寄与していきたい。

細事業名	南丹市販路開拓支援事業	担当課	商工課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	1 「しごと」を創出し働く場をつくる
対象事業費(千円)	1,200	施策の展開	(2) 地域資源を活用した企業誘致と産業力強化
交付金充当額(千円)	600	想定される主な事業・取組	小規模企業等への支援

○事業の目指す方向

市内に立地する工業製品、食料加工品を製造する企業等が、国内外にて開催される展示会・見本市等への出展を後押しすることにより、新規取引先の獲得等、販路開拓を目指す。

○事業概要

南丹市内の事業所が市内において製造、制作、加工、開発された製品及びサービス等を市外において、取引の新規開拓、拡大のために展示会等へ参加するのに必要な経費(出展料・装飾費・旅費等)の一部を支援する。

○実施状況

1事業者あたり1回20万円を限度に年間2回まで申請可能
同一事業者に対する補助金の交付は3か年度、合計100万円を限度
多くの事業者がこの制度を活用し、上限に達していることから、令和元年度実績 延べ6件、5社 商談数37件となった。

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

製造業においては、販路開拓、新規顧客には展示会での商談が重要な機会であり、それらへの参加を後押しできる本事業は大いに効果があった。

(2) この事業に関するKPI

- ・サテライトオフィス相談数
- ・販路開拓支援事業(成立数)
- ・販路開拓支援件数
- ・新規取引先の獲得

(3) 関係するKPIの達成に寄与したか

情報収集や情報発信なども積極的に行うことで新規取引件数が増加している。
新規取引先の獲得は指標の数倍の成果があったが、指標自体の設定が事業に対して低いと認識している。

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

本補助金を契機に初めて展示会に出展する企業もあり、販路開拓、新規顧客獲得に効果があった。前年度以前に制度を活用した企業については開拓した企業との取引額の増加が得られるなど継続した取引の実施が行われている。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

記載内容の整理はもちろんのこと、チラシを作成し、事業をさらにわかりやすく説明した。簡潔なチラシにより対象者をわかりやすく示したことにより、疑義のある事業者の問い合わせなどが減少した。

(6) 関連している事業との連携状況

前回の評価結果を受け、販路開拓支援事業に係る交付要綱を改正し、起業者支援メニューを新設した。

○今後の展開

展示会などへ出展し商談相手を開拓する営業形態をもつ事業者においては、ひととおり本事業の活用は終了した。次の展開として、さらなる大規模で世界的な展示会へ出展し、企業の成長を促したいと考えている。

細事業名	空き家流動化対策事業	担当課	地域振興課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	1,329	施策の展開	(1)定住・移住促進に向けた情報発信と支援
交付金充当額(千円)	665	想定される主な事業・取組	空き家の活用

○事業の目指す方向

増加する移住希望者に対して空き家バンクの物件登録が伸び悩んでおり、移住希望者のニーズに十分対応できていない状況を改善するため、地域のつながりを活かした地縁団体との協働により、空き家を地域資源として掘り起こし、定住促進及び地域振興に活用する。

○事業概要

- 空き家掘り起こし事業: 地縁団体の働きかけによって空き家バンクに新規登録された場合、団体に報奨金を支給(1物件3万円)する。また、当該空き家が新規活用された場合、報奨金を追加で支給(1物件2万円)する。
- 空き家掃除お助け事業: 空き家バンクに登録された空き家や新規活用が見込まれる空き家について、地縁団体が所有者等の同意を得たうえで家財道具の撤去などを行う場合、その廃棄物処分費(バケツ代)を補助(1物件上限20万円)する。
- 空き家思い出保存事業: 空き家バンクに登録した所有者等が希望する場合、当該空き家の思い出を残すための写真アルバムを市が制作し、当該所有者等に贈呈する。
- 定住ガイドブック印刷製本業務: 移住希望者・空き家所有者・地域団体・企業などが活用できる定住促進制度等を集約した冊子を発行する。

○実施状況

- 空き家掘り起こし事業(510千円) 報奨金交付件数 空き家バンク新規登録15件・新規活用3件
- 空き家掃除お助け事業(398千円) 補助金交付件数2件
- 空き家思い出保存事業(0千円) 事業実施件数0件
- 定住ガイドブック印刷製本業務(421千円) 発行部数1,000部

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

活用されなければ倒壊の危険や景観を損なう恐れがある空き家を、本事業により定住促進や地域振興に活用することは、放置空き家対策と定住促進対策の双方に効果があることから、市民や社会のニーズを反映している。また、空き家掃除お助け事業で支援した、地域ぐるみで移住者宅を掃除する活動により、地域住民と移住者の絆が深まった。

(2)この事業に関するKPI

- ・空き家活用件数
- ・移住相談件数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

空き家活用件数、移住相談件数とも目標値を大幅に超過しており、想定以上の達成状況である。本事業開始前後で空き家バンク物件登録件数は大幅に増加しており、家財撤去等による所有者負担の軽減策も後押ししたことにより、空き家活用件数の増加につながった。空き家バンク新規登録件数 事業開始前(H28)33件,事業開始後(H29)51件,(H30)49件,(H31)59件

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

本事業を通じて、空き家が活用された平成31年度の実績は下記のとおりであり、定住促進及び地域振興に寄与している。(住宅4件,農業倉庫1件: 空き家掘り起こし事業と空き家掃除お助け事業の重複除く実数)また、定住ガイドブックを定住促進イベント・地域説明会・定住促進サポートセンターでの案内業務などに活用・配布したことにより、移住希望者・空き家所有者・地域団体・企業などに対して、メリットのある定住促進制度等の情報を発信できた。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

申請様式や各種手続きを簡素にしたことにより、地縁団体等の申請に伴う事務負担を軽減させるとともに、行政側の業務も効率化させた。

(6)関連している事業との連携状況

集落支援員・地域おこし協力隊等を活用して、他の定住促進施策や地域振興施策とあわせて地縁団体等に情報発信することにより、地域の実情に応じた事業展開や組み合わせを図っている。

○今後の展開

市全域で共通する総合的な定住促進施策を推進しながら、それぞれの地域特性や課題に応じた地域別の施策を同時に展開することを基本に、従来の施策に加えて、地域が行う定住促進イベントへの支援、子育て世帯の定住支援、地域との協働による空き家流動化、シティプロモーションといった情報発信などをさらに充実させる。

細事業名	定住促進サポートセンター運営事業	担当課	地域振興課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	4,902	施策の展開	(1)定住・移住促進に向けた情報発信と支援
交付金充当額(千円)	2,438	想定される主な事業・取組	定住促進に向けた情報発信

○事業の目指す方向

移住に関する情報の集約および発信、移住者を地域につなぐための相談・受け入れ窓口、受け入れる地域を支援する窓口として、定住促進サポートセンターを設置し、移住者の積極的な受け入れと定住促進を図るための拠点機能を発揮させる。

○事業概要

移住希望者を地域や空き家所有者につなぎ、地域の新たな担い手として受け入れるため、定住促進サポートセンターを拠点として、移住希望者・空き家所有者・地域団体からの相談対応や、空き家バンク物件の紹介などを行った。

○実施状況

・定住促進サポートセンターの運営
 移住相談や空き家の流動化、空き家バンク物件の紹介・案内、移住希望者と地域の橋渡しなどが主な業務。
 空き家バンク活用件数 19件(前年度-9件)
 移住相談件数 419件(前年度+131件)

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

南丹市は、都市部近郊に恵まれた自然環境が残る「ちょうどよい田舎」として、移住希望者から人気がある。移住先を探している移住希望者、利用者を探している空き家所有者、新たな担い手を確保したい地域にとって、気軽に相談できる窓口機能と情報集約・発信機能を併せ持つ本センターは、それぞれをつなぐ役割を果たしている。

(2)この事業に関係するKPI

・空き家活用件数
 ・移住相談件数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

本センターの運営により、移住相談窓口が明確になり、情報の収集・発信を効果的に行うことができている。また、田舎暮らしナビゲーターなど地域の移住相談人材と連携・役割分担し、移住者受け入れ体制の整備や空き家情報などの発信を行ったことにより、移住相談件数は年々増加している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

市役所日吉支所内の定住促進サポートセンターに会計年度任用職員を2名配置し、移住者の積極的な受け入れと地域への定着を図るための拠点機能を発揮している。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

移住・定住のワンストップ窓口としての機能を持ち、相談対応を効果的に行っている。
 平成30年8月には(公社)京都府宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会京都府本部と空き家バンクの運営に関する協定を締結し、専門家と協力して空き家の活用を推進している。

(6)関連している事業との連携状況

京都府指定の移住促進特別地域とともに、移住者の受け入れを積極的に行っている。
 空き家バンク登録物件を増加させるため、空き家流動化対策事業による空き家の掘り起こし活動を推進しており、地域と連携して定住促進を図っている。

○今後の展開

平成31年3月に市内郵便局と締結した地方創生に関する協定に基づき、平成31年4月からは地域の実情に精通した郵便局長が、地域住民とともに田舎暮らしナビゲーターに就任し、地域の移住相談人材が増強された。
 定住促進サイト「なんくら」を活用した積極的な情報発信と併せ、地域と連携した移住者受け入れ体制をさらに強化する。

細事業名	定住促進地域情報発信ツール整備事業	担当課	地域振興課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	975	施策の展開	(1)定住・移住促進に向けた情報発信と支援
交付金充当額(千円)	487	想定される主な事業・取組	定住促進に向けた情報発信

○事業の目指す方向

定住促進を目的として、地域団体の創意工夫を凝らした情報発信ツールの作成を支援することにより、地域の情報発信機能を強化し、地域の魅力を地域主体で発信できるようにする。

○事業概要

地域団体が定住促進を目的に行う情報発信ツールの作成に対して、交付金を交付(1事業上限50万円)する。作成にあたっては、地域おこし協力隊・集落支援員・まちづくりデザインセンターなどの公共人材と連携することとしており、地域外在住者の視点やノウハウが盛り込まれる仕組みとしている。

○実施状況

・定住促進地域情報発信ツール整備事業交付金の交付
集落の教科書 1件(鶴ヶ岡振興会:美山町鶴ヶ岡地区)
集落の生活様態や慣習、地域資源など移住希望者等が求める情報をわかりやすくまとめた冊子を作成
・情報発信冊子 1件(新庄地域振興会:八木町北地区)
風景や人・暮らし・文化など気候の魅力を発信するための冊子を作製

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

南丹市は、都市部近郊に恵まれた自然環境が残る「ちょうどよい田舎」として、移住希望者から人気がある。移住希望者の多くは、自分は地域になじめるのかといった不安を抱えており、自然や文化だけではなく、生活環境や慣習・人間関係など、安心して暮らせる地域の雰囲気も移住の重要な決め手となる。こうした情報を地域が自ら発信することにより、移住後の地域とのミスマッチを防ぎ、移住者が地域の担い手として定着することにつながっている。

(2)この事業に関するKPI

・空き家活用件数
・移住相談件数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

移住セミナーでの紹介や定住促進サイト「なんくら」などを活用した市による情報発信のみならず、地域団体がそれぞれ特徴を生かした情報発信を主体的に行うことにより、移住相談件数等の増加につながっている。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

移住セミナーや定住促進サイト「なんくら」などで市が活用するのみならず、地域が自ら主催するイベントや新規移住者への配布などを行うことにより、移住者の獲得や地域への定着につながっている。また、地域住民が自らの地域の良さや課題を再認識することにより、誇りと共通認識を持ってまちづくりを推進することにつながっている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

情報発信ツールを地域が保有することにより、個々の地域が主体的に情報発信を行うことができ、これらを集約することで、市としても定住促進に向けた多様な情報発信が可能となっている。

(6)関連している事業との連携状況

地域おこし協力隊などの公共人材と連携することにより、地域外在住者の視点が地域に入り込み、慣習やルールの緩やかな見直し機運が出てくるなど、地域自らが今後の地域の在り方を考える契機にもなっている。

○今後の展開

移住希望者の多くは南丹市のみを移住対象としているのではなく、求める条件をより満たすまちがあれば、そのまちが移住先として選ばれる。移住先として選ばれるには、住居や仕事・生活の利便性・自然や子育ての環境・地域の慣習など多様な情報を提供し、移住後に安心して暮らせるイメージを持ってもらうことが必要だが、本ツールの整備は現在のところ一部地域のみであるため、今後も継続して地域の主体的かつ特徴的な情報発信を支援する。

細事業名	特定空き家等対策事業	担当課	企画財政課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	1,131	施策の展開	(1)定住・移住促進に向けた情報発信と支援
交付金充当額(千円)	565	想定される主な事業・取組	空き家の活用

○事業の目指す方向

民間が保有する情報を活用することにより、市が能動的に空き家の把握・活用をしていく。

○事業概要

市内の空き家の現状を把握し、空き家対策の基礎資料とするため、住宅地図作成業者の保有する空き家情報を、空き家情報システムとして管理、運用するため、空き家情報システムを導入した。

○実施状況

市内の空き家情報を把握し、地図システム上で管理、運用するシステムが整備できた。

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

市民に対しては、管理の行き届かない空き家の把握をしておくことで、苦情対応やその安全対策に繋げやすくなる。

(2)この事業に関するKPI

- ・空き家活用件数
- ・移住相談件数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

導入したばかりであるため、今後の目標達成のために活用していきたい。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

導入したシステムを活用している。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

面積が広大な南丹市においては省力化に資する画期的なシステム導入である。

(6)関連している事業との連携状況

問い合わせ対応の際には、空き家の状態により、他の空き家対策事業と連携して対応している。

○今後の展開

今後の空き家把握業務の効率化に向けて積極的に活用していきたい。

細事業名	おかえり南丹支援事業	担当課	商工課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	4,625	施策の展開	(1)定住・移住促進に向けた情報発信と支援
交付金充当額(千円)	2,312	想定される主な事業・取組	定住促進に向けた情報発信

○事業の目指す方向

南丹市の課題である人口減少を抑制するために、広く若者に南丹市内の企業等の魅力を伝え、ふるさとの誇りを醸成することで、大学卒業後の地元就職やUターンにつなげ、若者の南丹市への「ひと」の流れを創出する。

○事業概要

中高生を対象に南丹市に立地する優良企業等の情報を集約した冊子を作成し、配布する。

○実施状況

南丹市企業等魅力情報冊子の作成
 ・20Pの冊子を5,000部作成
 ・市内の中学校(5校)全校生徒に配布

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

最近では都会で働くことだけでなく、都会から離れた優良な製造業等で働きゆっくり暮らすというように価値観が多様化しているため、南丹市内の優良企業等を若年層を中心に広く知らせていく必要がある。

(2)この事業に関するKPI

・空き家活用件数
 ・移住相談件数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

南丹市内の若年層をターゲットにした冊子であり、将来の地元就職やUターンを狙うものであるため、現時点でKPIに影響しているか測ることは難しいが、将来的に寄与する。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

冊子を中学生に配布し、キャリア教育の一環としても活用いただき、また南丹市のPRとしても活用している。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

編集担当者と密に連絡を取り、取材・撮影のスケジュールを立てることができ、スムーズに全ての取材を終えることができた。

(6)関連している事業との連携状況

直接連携している事業はないが、長期ビジョンの定住施策として関係事業と連携していく。

○今後の展開

今回の冊子に掲載した16社以外にも優良企業が多く立地しているため順次紹介をしていく予定である。その取材・紹介の際に、教育委員会と連携し、今後のキャリア教育の一環として地元中高生に関わっていただき、仕事の難しさや、完成に至った時の達成感を味わうなど、実社会との距離を縮められるような取り組みを検討している。

細事業名	シティプロモーション推進事業	担当課	秘書広報課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	3,741	施策の展開	(1)定住・移住促進に向けた情報発信と支援
交付金充当額(千円)	1,870	想定される主な事業・取組	定住促進に向けた情報発信

○事業の目指す方向

南丹市の魅力ある資源、様々な取り組みについてメディア等を活用し戦略的にPR活動を行い、全国に対し南丹市のイメージや認知度、知名度を向上させることにより、交流人口の増加ひいては定住人口の増加につなげることを目的とする。

○事業概要

- ・ラジオ広告(エフエム京都)
- ・ラジオ公開収録(エフエム京都)
- ・映画館広告
- ・シティプロモーション・アドバイザー業務

○実施状況

南丹市シティプロモーション戦略に基づくシティプロモーションの実施

■ラジオ広告

エフエム京都(αステーション)週1回のレギュラー放送(5分)での南丹市のPRおよび月15回(40秒)のスポットCM。
平成31年4月～令和元年12月

■ラジオ公開収録

エフエム京都(αステーション)10月20日公開収録、11月4日放送。(15:00～15:55)

■映画館イオンシネマ広告

イオンシネマ(京都桂川)スクリーン広告 1月3日～1月9日 1映画10秒 全映画

■シティプロモーション・アドバイザー業務

これまで長く映像のプロデュース業に関わりがあり、実績がある者の意見を取り入れることで、効果的なシティプロモーションが実施できた。

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

人口減少社会の中、南丹市を持続的に発展させるために定住促進の取り組みが重要であり、魅力的で「選ばれるまち」となることが必要である。魅力ある資源や充実した施策を市内外にアピールし、ターゲットに合わせてわかりやすい形で伝えていくことが必要である。

(2)この事業に関するKPI

- ・空き家活用件数
- ・移住相談件数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

各種定住促進施策とともに市のイメージ、認知度、知名度を向上させることで、市への移住相談の件数は増加している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

「南丹市シティプロモーション戦略」に基づき、キャッチコピーやロゴマークを活用し、南丹市の周知に努め、作成したテーマソングをラジオ放送で流すなど知名度向上を図っている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

ラジオ放送に合わせて、SNSで情報を発信し、相乗効果が生じるようしている。

(6)関連している事業との連携状況

各種定住促進施策とあわせて定住人口の増加につなげていく。

○今後の展開

28年度策定した「南丹市シティプロモーション戦略」に基づき、庁内一体となって推進するため、キャッチコピーやロゴマークを活用し、「南丹市」の周知に努め、作成したテーマソング及び動画を様々な場面で放送して市内外で発信していく。

細事業名	総合振興計画管理事業	担当課	企画財政課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	415	施策の展開	(1)定住・移住促進に向けた情報発信と支援
交付金充当額(千円)	207	想定される主な事業・取組	定住促進に向けた情報発信

○事業の目指す方向

総合振興計画の進捗管理という内部管理的事業に外部人材を参画させることで、新しい視点での分析・改善を目指す。

また、その人材を包括連携協定を締結する大学の政策系学部にも所属する学生とすることで、

■学生⇒行政の現場で長期インターンに近い実務経験ができる

■南丹市⇒事業に新しい視点が入る・南丹市の関係人口が創出できる

というwin-winの関係構築を目指す。

○事業概要

事業費のうち、市民アンケートの実施等、総合振興計画の進捗管理に係る人件費について交付金事業として実施した。

○実施状況

2名の学生を雇用し、市民意識調査の企画段階～発送～回収後の集計・分析まで取り組んだ。

分析にあたっては他自治体の情報収集やRESASを用いた統計分析も実施しており、学生に非常に実務的な経験を積んでもらうことができ、その経験を大学での報告会等で発表いただくことで南丹市のPRにも繋がった。

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

市民や社会ニーズを把握するためのアンケート事業である。

回答者のうち60歳以上の割合が半数近い結果となっているので、若年層に回答いただけるアンケートを検討していきたい。

(2)この事業に関するKPI

・空き家活用件数
・移住相談件数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

KPIへの影響については、雇用した学生の周囲への影響力・発信力に依存する部分が大きいため、短期的に測ることは難しい。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

作成した市民意識調査調査票を用いてアンケート調査を実施し、分析結果についても南丹市HPや地域創生会議で公開し、活用されている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

アンケート調査票様式をコンパクトにまとめたことで、印刷費や郵送料を大幅に圧縮できた。

(6)関連している事業との連携状況

■地域創生推進管理事業

第2期戦略策定の参考となる質問項目を市民意識調査に取り入れ、地域創生会議にて結果資料を提出した。併せて、分析に携わった学生に同会議へ出席いただいた。

○今後の展開

上述のとおりKPIへの影響は測りにくい事業ではあるが、着実に関係人口を増やせる取り組みであり、過去には雇用した学生が定住・就職した事例もあるため、今後も交付金を活用して取り組んでいきたい。

細事業名	観光イベント振興事業	担当課	商工課
実施時期	H31.4~R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	9,460	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	4,730	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

園部藩立藩400年の節目に当たることから、それを記念し、南丹園部城祭りを開催、地域資源を活用し活性化を図る、また、南丹市における代表的な夏のイベントとして花火大会をお盆を故郷で過ごすため帰省した人々と、地元住民に楽しい夏のひと時を過ごす場を提供し、ふるさと”南丹”の良さを感じてもらうことにより、郷土愛を育み地域経済の推進及び活性化を図る。

○事業概要

市民の地域への誇りや一体感を高め、観光客の集客による地域の活性化につなげるため、商工会が主催する観光イベントに対し支援を行う。

○実施状況

- ①南丹園部城祭り(5/3・商工課)
来場者12,000人 商工会員企業出展3社、飲食店9店 忍者ワンワンショー、花火、そのべ軽トラ市と共催
- ②第73回京都南丹市花火大会(8/14・商工課)
台風10号の影響により中止

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

都市住民と地域住民の交流を深め、伝統文化の保存と地域振興を図る。

(2)この事業に関するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・外国人観光客の宿泊者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

イベント集客により寄与した。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

花火大会については、天災、災害による安全確保が中止の主たる理由であり、開催日3日前の8月11日に中止の判断をし、支出が最低限に抑制された。

(6)関連している事業との連携状況

—

○今後の展開

園部城祭りについては今回初めての開催となったが来場者も多かった。市外からの来場者も多く、リピーター率も高いので、継続して実施する。

細事業名	観光イベント振興事業	担当課	観光交流室
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	627	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	313	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

市民の地域への誇りや一体感を高め、観光客の増加を地域の活性化につなげるため季節にあったイベント開催を支援することにより、郷土愛を育み地域経済の推進及び活性化を図る。

○事業概要

地域の特性を活かした観光イベントを主催する実行委員会に対して支援を行う。

○実施状況

- ①-1 大野ダムさくら祭り(4月6日～14日・観光交流室)
来場者20,000人 ライトアップ、花火、吹奏楽団、太鼓、地元特産品販売
- ①-2 大野ダムもみじ祭り(11月16日～17日・観光交流室)
来場者7,500人 太鼓、ダンス、ふるさと鍋、地元特産品販売
- ②第35回清流美山の鮎まつり(8月13日・観光交流室)
来場者4,000人 鮎つかみ、音楽ステージショー、花火、盆踊り

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

都市住民と地域住民の交流を深め、伝統文化の保存と地域振興を図る。

(2)この事業に関するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・外国人観光客の宿泊者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

イベント集客により寄与した。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

関係団体の実行委員会への参加による事業の円滑化、経費削減に努めている。

(6)関連している事業との連携状況

—

○今後の展開

市外からの来場者も多く、リピーター率も高いので、継続して実施する。

細事業名	各種イベント等開催事業	担当課	市民協働室
実施時期	R1.11	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	2,036	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	1,018	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

イベント開催による市内・市外からの多数の集客により、観光振興・商工振興・地域振興を図る。

○事業概要

日吉地域の各種団体により実行委員会を組織し、11月10日に「ひよし水の杜フェスタ2019」をスプリングスパークで開催し、ステージイベントや模擬店、PRコーナー等行う。

○実施状況

当日は、来場者約2,000人の方が会場を訪れられ、ステージイベントや模擬店、PRコーナーの開設により、地域振興及び隣接するスプリングスひよしの利用促進や隣接する日吉ダムへの集客の一翼を担う宣伝効果を図ることができた。



○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

合併前から日吉ダム直下のスプリングスパークで日吉ダムの啓発と日吉町の地域振興を兼ね備えたイベントとして開催してきた。地域住民の交流の場としても活用され、模擬店では新たに新店をされる方もあり、活動の場としても提供できている。

(2)この事業に関係するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・外国人観光客の宿泊者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

フェスタの開催に伴い、隣接するスプリングス日吉及び日吉ダムへの入場者も見られたため、市内外から約2,000人の来場者が訪れ、観光入込客数に反映ができた。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

関係団体の実行委員会への参加による事業の円滑化、経費削減に努めている。

(6)関連している事業との連携状況

—

○今後の展開

イベント運営は地域の実行委員会主体で行うこととなったが、市としては、継続事業として確立できる体制づくりをサポートする。

細事業名	各種イベント等開催事業	担当課	市民協働室
実施時期	R1. 11	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	1,345	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	672	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

広く市民の参加・参画によって交流を深め、健やかな暮らしと人づくりを目指すとともに、美山町地域の豊かな自然や森の恵みを満喫してもらい、更なる交流促進を推進する。

○事業概要

ステージショー、お楽しみ福引大会、文化作品等展示、農林産物品評会、特産品・加工食品等販売コーナーなど

○実施状況

当日は、同日開催のワンデーマーチも含め、市内外から約2,000人の来場者が訪れ、ステージ企画、展示、体験コーナー、テント販売ともにぎわった。



○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

旧町時代から継続されてきた事業であり、地域のイベントとして定番となっている。また、ステージショーや展示等に地域住民・事業所が参加することにより、交流の場や活動の発表の場を提供している。

(2)この事業に関係するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・外国人観光客の宿泊者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

会場内での特産品の販売や地域住民とのふれあいのなかで地域の魅力を発信し、野菜や加工品などの消費喚起、あわせてリピーターの獲得につながっており観光入込客数の増加に寄与している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

関係団体の実行委員会への参加による事業の円滑化、物品借用による経費削減に努めている。

(6)関連している事業との連携状況

市内外より多くの参加者がある美山かやぶきの里ワンデーマーチとの同時開催により、町外からの集客力の向上を図っている。

○今後の展開

イベント運営は地域の実行委員会主体で行うこととなったが、市としては、継続事業として確立できる体制づくりをサポートする。

細事業名	スポーツ拠点づくり推進事業(京都丹波トライアスロン大会)	担当課	市民協働室
実施時期	R1.8	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	500	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	250	想定される主な事業・取組	エコツーリズム等の推進

○事業の目指す方向

3種の競技を組み合わせた健康に良いとされるトライアスロンは、現在日本での競技人口は40万人を超えるスポーツとなっている。
南丹市の広大で豊かな自然の中でコース設定することで、スポーツ観光振興として浸透する事業の一つとして定着を目指すものである。

○事業概要

8月24日、開会式、25日を競技開催日とした2日間において南丹市八木町地内で展開される第5回京都丹波トライアスロン大会in南丹を実施。
3つのカテゴリを中心に実施し、また、おもてなしイベントを行うことで地域の推進も図れる開催となった。

○実施状況

カテゴリ別参加者	
スーパースプリント(一般)	33名
スーパースプリント(高校生)	2名
スーパースプリント(中学生)	10名
スプリント(一般)	62名
スタンダード	453名
リレー	5組
高校選手権	51名



○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

社会の健康志向の高まりに応じた取り組みでありニーズに反映している。

(2)この事業に関するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・外国人観光客の宿泊者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

今回で5回目の開催であり、参加者の中にはリピーターも多く南丹市の知名度の向上に寄与していると考え。また、参加者による周辺施設等への立ち寄りも見られ、観光入込客数にも寄与していると考え。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

ボランティアスタッフの募集や競技関係者及び地域住民の参画により、経費節減に努めている。

(6)関連している事業との連携状況

—

○今後の展開

関係団体と競技団体にそれぞれのセッションにおける責任を課し実行委員会の体制の強化を図る。市としては、5回開催の実績を加味し継続事業として確立できるようにサポートする。

細事業名	スポーツ拠点づくり推進事業(美山サイクルロード)	担当課	市民協働室
実施時期	R1.5	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	315	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	157	想定される主な事業・取組	エコツーリズム等の推進

○事業の目指す方向

公道を使用した自転車ロードレース大会を美山町で開催することにより、自転車競技の普及を深め、美山町地域を自転車競技の拠点場所となるよう目指す。

○事業概要

京都美山サイクルロードレースの主催団体である美山サイクルロード実行委員会に対し、補助金を交付し、自転車競技の普及と地域の活性化に寄与する。

○実施状況

令和元年5月25日(鶴ヶ岡コース タイムトライアル)
 個人タイムトライアル 93名
 チームタイムトライアル 50名
 トロフェバラッキ 24名
 令和元年5月26日
 九鬼ヶ坂コース1周の部226名
 2周の部231名
 4周の部231名
 7周の部123名
 ショートコース(小学生) 51名



○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

国内で最も長く開催されている公道を使用した自転車ロードレースであり、自然豊かな美山地域を走行できるとして、高い人気がある。

(2)この事業に関するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・外国人観光客の宿泊者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

本イベントを通じて市内外から多くの来訪者があり、交流人口の増大に寄与している。大会期間には、約1,000名の出場者、関係者があり、観光振興にも寄与している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

ボランティアスタッフの募集や競技関係者及び地域住民の参画により、経費節減に努めている。

(6)関連している事業との連携状況

—

○今後の展開

令和2年度大会より、イベント運営は地域の実行委員会主体で行うこととなった。市としては、継続事業として確立できる体制づくりをサポートする。

細事業名	スポーツ拠点づくり推進事業(ワンデーマーチ)	担当課	市民協働室
実施時期	R1.11	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	300	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	150	想定される主な事業・取組	エコツーリズム等の推進

○事業の目指す方向

かやぶき集落をはじめ野々村仁清誕生の地などをコースに定め、美山地域の魅力を発信し、都市住民とのふれあい・交流の場を大切にし、リピーター層を拡大し経済活動につなげることを目的としている。

○事業概要

18キロコース(重要伝統的建造物群保存地区・美山町自然文化村まで)
 12キロコース(野々村仁清誕生地・大野ダム湖)
 3キロコース(かやぶき美術館の屋根裏の学習も出来るゆったりファミリー向けコース)

○実施状況

当日は、全国から410名の参加者があり、美山小学校をスタートする18km、12km、3kmの3コースにて開催をした。



○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

ワンデーマーチを通して、都市住民に対する美山地域のPRや田舎を訪れるきっかけづくりが期待できる。

(2)この事業に関するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・外国人観光客の宿泊者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

南丹市内をはじめ市外や他府県からの参加者があり、その多くはリピーターである。南丹市の知名度向上はもとより同日開催のふるさと祭りにも参加者が立ち寄り特産品を購入するなど、商工観光振興にも寄与している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

地域住民・団体の方にスタッフとして参加いただいております。コース上の集落に農道の草刈りや整備、休憩所としての公民館を提供いただいております。

(6)関連している事業との連携状況

地域イベントである美山ふるさと祭りと同日開催をしている。ふるさと祭りの来場者増加にもつながり、両イベントの相乗効果を図っている。

○今後の展開

イベント運営は地域の実行委員会主体で行うこととなったが、市としては、継続事業として確立できる体制づくりをサポートする。

細事業名	観光宣伝事業	担当課	観光交流室
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	19,398	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	9,488	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

南丹市の観光によるまちづくりを推進するため、国内外に観光資源のプロモーションを行うことにより、南丹市の観光ブランドの向上を図る。
また、観光パンフレットやホームページによる観光情報の充実を図り、外国人を含む多くの観光客を誘致する取り組みを進める。

○事業概要

- (1)国内外への南丹市の観光プロモーション
観光情報の発信、プロモーション活動の実施。観光展等への参加
- (2)観光まちづくり研修の実施
観光マーケティング、インバウンド対応等
- (3)「森の京都」との連携による観光振興事業の実施
京都府の「森の京都」推進と連携した観光振興事業の実施
- (4)美山観光まちづくり協会補助
美山地域を中心に観光を軸としたまちづくりを推進する組織への補助。市や森の京都DMOと連携しながら美山地域の観光プロモーション活動を実施。マーケティング、人材育成など幅広く展開。

○実施状況

- ①道の駅旅案内に広告掲載。(木喰まつり、大野ダムさくら祭り)
- ②観光のまちづくり推進事業委託 南丹市フォトコンテストを実施
- ③美山観光まちづくり協会補助金
(一財)南丹市美山観光まちづくり協会(美山DMO)への補助

○分析

- (1)市民や社会のニーズを反映しているか

観光入込客は200万人を超え、外国人宿泊者数も年々増加している。市内3つの道の駅は、観光客だけでなく、地元の利用も多く、また、地元産野菜の出店に多くの農家が参画している。

- (2)この事業に関するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・外国人観光客の宿泊者数

- (3)関係するKPIの達成に寄与したか

観光プロモーションなど観光客の誘客を行い、寄与したが、いずれも達成していない。

- (4)整備された施設や成果物は活用されているか

観光パンフレットを増刷及び更新し、イベント等で配布、PRを実施した。

- (5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

各観光協会、DMO、道の駅等連携して事業を行った。

- (6)関連している事業との連携状況

各観光協会、DMO、道の駅等連携して事業を行った。

○今後の展開

入込客数の増加と観光客一人当たりの消費額を上げるために、引き続きプロモーション活動を行う

細事業名	観光協会事業	担当課	観光交流室
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	3,357	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	1,678	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

観光地としての南丹市のレベルアップと知名度の向上を図るため、市内の観光協会の運営及び事業実施を支援する。

○事業概要

るり溪観光協会・八木町観光協会・日吉町観光協会に補助金を交付

○実施状況

るり溪観光協会・・・るり溪の美しい自然を観光客に宣伝し集客を図る、るり溪の清掃・管理及び観光宣伝。
 八木町観光協会・・・八木地域の活性化と観光振興を図るとともに、観光協会事務所を開設、ホームページの作成により積極的な情報発信を行う。
 日吉町観光協会・・・ひよし夏祭り花火大会、イベントでの物産品販売と観光宣伝。日吉地域の活性化と観光振興を図る。

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

観光客の誘致と観光によるまちづくりを推進している。

(2)この事業に関するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・外国人観光客の宿泊者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

各観光協会の取り組みや観光案内を実施し、寄与したが、いずれも達成していない。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

観光協会どうしのつながりを強めるための連絡会を定期的に行い、その取り組みの一環として南丹市の観光写真コンテストを実施した。

(6)関連している事業との連携状況

観光宣伝事業
 観光まちづくり勉強会や観光プロモーションをについて案内し、参加していただいた。

○今後の展開

市外からの来場者も多いので、継続して実施する。

細事業名	山陰本線南丹市広告宣伝事業	担当課	地域振興課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	5,292	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	2,646	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

JR園部駅以北の複線化を実現するため、JR山陰本線の利用者増加に向けた取り組みが必要なことから、JRの広告媒体を活用して全国に向けて南丹市をPRすることでJRの利用促進を図る。

○事業概要

京都駅・大阪駅構内及びJR西日本女性専用車でのサイネージ広告の掲出

○実施状況

- ・京都駅橋上マルチビジョン(8月)
- ・京都駅地下東口セット(8～3月)
- ・大阪駅桜橋口セット(7・8・11・12月)
- ・JR西日本女性専用車(7・12月)



○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

都市部のJRの駅構内や電車内において南丹市の観光情報等を発信することは、交流人口の拡大につながるものであり、観光による地域経済の活性化を図るものである。

(2)この事業に関するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・外国人観光客の宿泊者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

上記KPIには達成できていないものもあるが、基本目標に設定したKPI「観光入込客数」の目標値の200万人/年に対して、実績値が237万人/年となっており、交流人口の増加に寄与したと考えられる。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

作成したデータや使用写真等は、事業の発展に向けての資料としている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

業務実施の中で、なるべく安価でより効果の高い広告メニューを掲載可能なように委託業者と協議している。

(6)関連している事業との連携状況

広告に使用する写真やデザイン等について、観光部局と連携し取り組みを進めている。

○今後の展開

サイネージ広告などの電子データによる広告を多く導入することで、見る人に興味を持ってもらいやすい広告媒体として今後も活用していく。

細事業名	園部落立藩400年事業	担当課	観光交流室
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	269	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	56	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

園部落立藩400年事業を通して市内外に向けて南丹市の歴史的魅力をアピールする。

○事業概要

園部落立藩400年を記念してパネル展示や小出吉親ゆかりの地めぐり等の事業を実施した。

○実施状況

- ①園部落立藩400年パネル展9月～11月 市内4中学校
- ②園部城をモチーフとしたエコバッグ作成
- ③小出公ゆかりの地めぐり 令和元年10月20日(日)

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

園部落立藩400年記念行事を実施して市内外に歴史と文化を再認識してもらう。

(2)この事業に関係するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・移住者(転入者)数(20～39歳)
- ・移住相談件数
- ・文化博物館入場者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

記念行事等を実施することにより寄与した。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

作成したエコバッグが資源ごみ減少に寄与している。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

教育委員会の園部落立藩400年事業やエコミュージアム事業等と連携して実施することでコスト以上の効果が得られた。

(6)関連している事業との連携状況

教育委員会の園部落立藩400年事業やエコミュージアム事業等と連携して実施することで相乗効果が得られた。

○今後の展開

いろいろな機会を通して、市内外に向けて南丹市の歴史的魅力をアピールを行っていく。

細事業名	園部落立藩400年事業	担当課	社会教育課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	13,355	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	6,654	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

南丹市にまつわる歴史的・文化的な資料を中心に紹介する展示会を開催することにより、市民の学習意欲を刺激し、生涯にわたっての学習の機会を提供する。特に令和元年度は、南丹市域のほとんどを占めた園部落立藩400年の節目を迎えた。

○事業概要

秋季特別展は、園部落立藩400年を記念して園部落の成立から終焉までをさまざまな資料で紹介した。また藩主の事績や庶民の暮らしについても新出資料等を活用し解説を行った。会期中、体験講座や野外見学会、ギャラリートークなどの自主事業のほか、他団体との連携を実施した。

○実施状況

展示会名：園部落立藩400年記念特別展「園部落の歴史と文化」
 期 間：令和元年10月19日～12月8日 開館日数：44日 展示点数：170点 入館者数：723人
 関連事業：体験事業11/10展示解説会(12人)、11/16野外見学会(15名)
 製作物等：展示会図録、城下町復元模型、藩主像修理、御城印、まち歩きマップ、ご当地シール等
 購入物品：LEDスポットライト、展示パーテーション、小出氏書画

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

近世社会において、現在の南丹市域のほとんどが園部落領である。園部落立藩400年記念時事業は、郷土の歴史を知る契機となり、その関心も高かった。

(2)この事業に関するKPI

・観光宿泊者数	・移住者(転入者)数(20～39歳)
・観光イベント来場者数	・移住相談件数
	・文化博物館入場者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

KPIは順調に伸びているが、規模等を考慮するともうひと伸び欲しいところである。講座・後援会等の参加者については、自主事業以外に連携事業を開催した結果、多くの参加者を得た。物品販売については、園部城御城印が好調で、販売数を牽引した。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

備品として購入したLEDスポットライト等は展示会で効果的に活用できた。印刷物についても利用者に購入又は無料配布したが、従来までなかった園部城の御城印は特に好評を博した。1/1000サイズで製作した園部城周辺模型については、従来までの平面写真等と比較して、城や町の構造を視覚的に理解するのに役立った。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

森のなんたんエコミュージアム実行委員会と連携した講座やシンポジウム、テレビ番組制作など、経費負担や人材活用等で相乗効果を得ることができた。

(6)関連している事業との連携状況

観光交流室の園部落立藩400年事業や森のなんたんエコミュージアム実行委員会と連携した講座やシンポジウム、テレビ番組制作など、経費負担や人材活用等で相乗効果を得ることができた。

○今後の展開

本事業は園部落立藩400年を記念して実施したものであるが、地元南丹市からの来館が少なかった点に課題が残った。今後は、事業を一過性のものにせず、南丹市民が一体感のもてる内容を展開していく必要がある。

細事業名	観光文化資源活用推進事業	担当課	観光交流室
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	3,300	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	1,650	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

森の京都「なんたん」エコミュージアム実行委員会が地域の文化遺産等が地域振興や観光・産業振興等、地域社会の発展に寄与することを目的とした事業を実施するにあたって市として支援を行う。

○事業概要

■エコミュージアム実行委員会補助

○実施状況

- ①地域学芸員養成講座 6回
- ②公開講座 3回
- ③「甦れ。生身天満宮祭礼行列」(盛大な神講幸行列の再現) 令和元年10月20日(日)
- ④園部落立藩400年記念シンポジウム 令和元年10月27日(日)
- ⑤「園部落のあゆみ」記録映像制作

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

南丹市「森の京都」推進計画に基づき、先人が守り育ててきた、森、山里、川に関わる歴史・伝統とともに新たな価値を創出する。

(2)この事業に関するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・移住者(転入者)数(20～39歳)
- ・移住相談件数
- ・文化博物館入場者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

公開講座やシンポジウムなど事業を行い、寄与した。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

無形であるが、祭礼行列という過去の伝統文化を復活させることができたので、今後も守り受け継いでいく。記録映像は今後のイベントで活用するほか、歴史資料としても価値のあるものとなった。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

この分野に明るい地域住民で実行委員会を編成することで、柔軟かつ効率的に実施できた。

(6)関連している事業との連携状況

園部落立藩400年事業と連携して実施した。

○今後の展開

地域の文化遺産等が地域振興、観光振興につながるよう継続して支援する。

細事業名	展示会事業	担当課	社会教育課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	2,155	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	1,023	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

南丹市にまつわる歴史的・文化的な資料を中心に紹介する展示会を開催することにより、市民の学習意欲を刺激し、生涯にわたっての学習の機会を提供する。

○事業概要

令和元年が園部藩立藩400年を迎える節目の年であることから、江戸時代の南丹市を意識して展示会や体験講座を開催した。夏季企画展「江戸時代のくらし」は、歴史が苦手な人にも歴史を理解していただけるよう、イラストや平易な文章を用いて江戸時代をわかりやすく解説した。

○実施状況

展示会名:夏季企画展「江戸時代のくらし」
 期 間:令和元年7月27日～9月16日 開館日数:45日 展示点数:約120点
 入館者数:472人
 関連事業:7/30 知って得するお寺のくらし(53人)、8/11ダンボール甲冑づくり(24人)
 8/18 江戸時代の昔話、からくり人形作り(6人)

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

歴史が苦手な人々にも、郷土の歴史を知る契機として、理解しやすい内容の展示会や参加意欲をかき立てる体験講座の開催に努めた。

(2)この事業に関するKPI

・観光宿泊者数
 ・観光イベント来場者数
 ・移住者(転入者)数(20～39歳)
 ・移住相談件数
 ・文化博物館入場者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

入場者数については、まだ目標値に届かなかったものの、他団体との連携講座や博物館実習生と協力して実施した体験講座で多くの参加者を得ることができた。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

購入した「内藤宗勝書状」については、令和元年度冬季企画展で初公開した。2年度秋季展でも公開を予定している。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

複製品を展示活用することで、遠隔地にある資料借用に係る経費等が削減でき、借用事務等の効率化も期待できる。

(6)関連している事業との連携状況

寺院等が夏に開催している体験講座と連携して講座を開催した。連携により指導者層が充実し、円滑に事業が展開できた。

○今後の展開

地域の歴史や文化を裏付ける資料を発掘し、市民が誇れるまちづくりに寄与する。また、時代に即したテーマ設定で事業を展開する。

細事業名	地方創生拠点整備事業	担当課	社会教育課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生拠点整備交付金	基本目標	2 南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	269,193	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	134,596	想定される主な事業・取組	地域活性化拠点づくりの推進

○事業の目指す方向

地域のコミュニティ活動の活性化、生涯学習・文化・芸術の進行、人材育成、世代間や市民と企業の交流を目的とした拠点施設の整備

○事業概要

南丹市八木公民館の機能を、隣接する市役所八木支所の未利用となっている3階等に機能移転を行うための改修工事を実施

○実施状況

令和2年3月に工事竣工(「南丹市八木市民センター」として令和2年4月1日から供用開始)

(左から)
文化ホール
創作活動室
子育て支援ルーム



○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

市民交流・活動拠点や文化・芸術活動において、設備が整ったホール施設がなく、個々での活動を余儀なくされていること、プロアーティストの開催可能な場所がないなど、文化・芸術・生涯学習の拠点が整備されておらず、市民の文化・芸術活動のニーズに応えながら、地域コミュニティの活性化につなげることができる地域の交流拠点施設の整備が求められている。

(2)この事業に関係するKPI

- ・観光宿泊者数
- ・観光イベント来場者数
- ・年間利用人数
- ・年間使用料収入
- ・年間稼働率

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

令和2年3月に工事竣工したため、令和元年度の実績なし

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

令和2年3月に工事竣工したため、令和元年度の実績なし

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

令和2年3月に工事竣工したため、令和元年度の実績なし

(6)関連している事業との連携状況

令和2年3月に工事竣工したため、令和元年度の実績なし。
今後は隣接するJR八木駅周辺整備プロジェクトと連携をして交流人口拡大の拠点としての役割を担いたい。

○今後の展開

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、安全面には最大の配慮を図るとともに、市内外の関連団体や企業にもPRを行う。

細事業名	小学校跡施設利活用推進事業	担当課	総務課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	1,500	施策の展開	(1)魅力ある次代の地域づくり
交付金充当額(千円)	750	想定される主な事業・取組	地域活性化拠点づくりの推進

○事業の目指す方向

小学校跡施設の利活用を推進するために地域住民が施設を利用する仕掛けづくりを行い、地域自治団体の設立を図る。

活用にあたっては施設改修により利便性の向上を図り、小学校跡施設の利用者の増加を目指すとともに、地域活性化センターへの移行に併せ、必要な設備を設置し、適正な施設の維持管理を行う。

○事業概要

・地域の活性化を図るため、地域利活用検討組織が小学校跡施設を活用して行うイベント、施設の改修、備品の購入などの事業に対して交付金を交付

○実施状況

・市民提案型まちづくり活動支援交付金(小学校跡施設利活用推進事業)
 申請団体:摩気高山の郷振興会、神吉三区、知井振興会
 事業内容:小学校跡施設を活用した夏祭り、文化祭、収穫祭等イベントの実施等
 (令和元年度は鶴ヶ岡振興会から交付申請なし)

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

施設を地域で活用し、新たな拠点とすることでコミュニティの醸成及び地域の活性化に寄与することができる。

(2)この事業に係るKPI

- ・地域リーダー養成数
- ・廃校舎等を活用した小さな拠点の数
- ・地域自治団体の設立
- ・廃校舎の活用

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

・地域自治団体は小学校跡施設がある4地区に設立された。
 ・小学校跡施設の住民を対象にイベント等を開催して廃校舎の活用を行った。また、地域サークルの活動を廃校舎で行うことにより地域の活性化にも寄与した。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

地域住民のコミュニティ活動や会議等に活用されている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

小学校跡施設の活用を行うことで将来の利活用につなげる。

(6)関連している事業との連携状況

平成28年度より地域活性化センターとして開設している施設との連携を図りながら、地域振興行事の実施等を通じて利活用の推進を図る。
 指定管理者制度の活用を含めて、地域で利活用できるよう基盤を整えていく。

○今後の展開

令和2年度以降も継続して当事業を行うことで、小学校跡施設の利活用を促進する。
 指定管理者制度による適正な施設の管理と、利活用に向けた様々な取り組みを行う。

細事業名	小学校跡施設管理費	担当課	地域振興課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	32,217	施策の展開	(1)魅力ある次代の地域づくり
交付金充当額(千円)	16,108	想定される主な事業・取組	地域活性化拠点づくりの推進

○事業の目指す方向

廃校となった小学校跡施設を活用し、地域の子どもから高齢者までが集い、住み慣れた地域で生き生きと健康に暮らしていける仕組みの形成とともに、地域の資源を活かし地域内外の交流を通じ、地域社会の活性化を図ることを目的として、南丹市地域活性化センターを設置し、地域の拠点施設とする。

○事業概要

南丹市地域活性化センターを設置し、以下の事業を実施
 ・地域住民相互の交流及びコミュニティ活動を振興するための事業
 ・地域の資源を活かし地域内外の交流を図るための事業

○実施状況

- 平成29年4月設置 4か所
 ・南丹市新庄地域活性化センター
 ・南丹市五ヶ荘地域活性化センター
 ・南丹市吉富地域活性化センター
 ・南丹市大野地域活性化センター
- 平成30年4月設置 3か所
 ・南丹市川辺地域活性化センター
 ・南丹市平屋地域活性化センター
 ・南丹市西本梅地域活性化センター

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

地域の拠点であった小学校跡施設を活用していくため、地域で跡施設の活用について検討され、設置に至っている。

(2)この事業に関係するKPI

- ・廃校舎等を活用した小さな拠点の数
- ・地域自治団体の設立
- ・廃校舎の活用

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

地域の拠点となり、地域住民相互の交流及びコミュニティ活動の振興や地域の資源を活かした地域内外の交流など様々な活用がなされ地域の活性化が進んでいる。
 旧小学校11施設のうち7施設が、地域振興会などの地域団体が指定管理者となり、地域活性化センターとして地域振興の拠点として、利活用を図っている。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

地域の拠点施設として、利用されている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

地域振興会などの地域団体が、指定管理者となり地域の拠点施設として地域住民のニーズに合った施設運営をされている。

(6)関連している事業との連携状況

他の地域活性化センターとも連携を取り、利活用の推進を図る。

○今後の展開

地域の拠点施設として、指定管理者制度による適正な施設の維持管理と地域の特長を生かした施設運営を進める。

細事業名	集落活性化支援事業	担当課	地域振興課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	6,782	施策の展開	(1)魅力ある次代の地域づくり
交付金充当額(千円)	3,391	想定される主な事業・取組	地域活性化の支援

○事業の目指す方向

過疎化や高齢化により活力が低下している集落について、地域が抱える課題の解決を図るとともに、時代に応じた地域の新しい価値・誇りの創出によって集落の維持や活性化を図る。

○事業概要

補助金の対象となる事業は、市(集落支援員)が協力し、区民の皆さんにより課題等の掘り起しや今後のあり方について十分な話し合いが持たれ、課題解決や目指す将来像の実現を図るために実施される①地域再生計画策定事業、②地域再生事業、③激変緩和事業

○実施状況

①地域再生計画策定事業 3件 544千円
 ②地域再生事業 10件 4,498千円
 ③激変緩和事業 7件 1,740千円

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

過疎化や高齢化は進行しており、地域の活力は年々低下している。集落支援員が人的支援を行い、集落支援事業補助金で金銭的支援を行い事業をすることで、地域の活性化を図っている。

(2)この事業に関するKPI

- ・廃校舎等を活用した小さな拠点の数
- ・地域自治団体の設立
- ・補助金活用事業の実施件数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

人と活動資金の両面を支援する集落活性化の制度であり、KPI達成に寄与している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

地域の活性化について、集落支援員と地域住民とで十分に検討を重ね、地域において必要な物品等を整備することで、地域で活用されている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

集落支援員同士が情報の共有と調整を行うことにより、外部講師等を招いて行う事業については、同一日に講演会をまとめることによる講師料の抑制や、チラシの裏表で異なる団体が告知を行うことにより印刷製本費や配布に係る経費を削減する等の工夫を行っている。

(6)関連している事業との連携状況

地域それぞれの行う取り組みにより、関連する事業が異なる。集落支援員同士や担当職員が定期的に情報を共有することにより、該当地域へ伝達することによる相互連携の事業実施を行っている。

○今後の展開

過疎地域自立促進法の期限である令和2年度をもって終了予定。

細事業名	ひとものクロス推進事業	担当課	地域振興課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	430	施策の展開	(1) 魅力ある次代の地域づくり
交付金充当額(千円)	215	想定される主な事業・取組	地域活性化の支援

○事業の目指す方向

市内の団体や行政区などが「モノ」や「ヒト」を通して、地域の活性化や市民協働のまちづくりを推進する。

○事業概要

市内の市民団体、社会福祉協議会、市役所等が保有している「講師人材」および「貸出できる備品」の情報を取りまとめた「ひとものカタログ」の作成。

○実施状況

各団体に市内人材の活用を促すとともに、備品の購入・賃借に伴う費用負担の軽減と、相互支援の推進を図るため「ひとものカタログ」を発行。

- ・カタログ発行数 2,000部
- ・カタログ配布先 市役所各課、各区、各種団体など

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

市民団体や行政区、その他団体が保有する「人」や「備品」の情報を共有することができる。

(2) この事業に関するKPI

- ・廃校舎等を活用した小さな拠点の数
- ・地域自治団体の設立
- ・補助金活用事業の実施件数

(3) 関係するKPIの達成に寄与したか

市民団体や行政区、その他団体へカタログを配布し、情報を共有したことで、地域の活性化につながる取り組みにつながっている。

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

ひとものカタログを発行したことにより、市民団体や行政等がモノ等の情報が共有され、賃借等が実施されている。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

市民団体や行政区その他団体において、備品等の共有が図られ、モノの重複が減少している。

(6) 関連している事業との連携状況

市民団体や行政区、その他団体がモノ等を通して地域連携につながる。

○今後の展開

一定期間において、掲載内容の見直しを行い、情報の更新を行う。

細事業名	地域振興事業	担当課	地域振興課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	1,518	施策の展開	(1)魅力ある次代の地域づくり
交付金充当額(千円)	759	想定される主な事業・取組	地域活性化の支援

○事業の目指す方向

大学等が南丹市と連携し、南丹市をフィールドとして取り組む大学等の授業や研究活動等のプロジェクトを支援することにより、地域に愛着を持ち地域に貢献する人材育成を推進する。

○事業概要

■1(ひと)まち1(ひと)キャンパス事業

南丹市をフィールドとして取り組む大学等で、京都府の1まち1キャンパス事業(大学・地域連携プロジェクト支援)補助金の交付決定を受けた事業を実施する大学に対し補助金を交付する。

○実施状況

1まち1キャンパス事業補助金

・京都大学 676,000円

自然体験が心理に及ぼす効果の実験の実施と、南丹市美山町のエコツーリズムガイドなどと連携した調査・研究や活動報告の実施。

・立命館大学 642,000円

五ヶ荘小学校跡施設を活用し、地域をフィールドとした体験型学習の実施と、地域住民との交流する中で地域の課題に対して議論・提案・実践活動を実施。

・大谷大学 200,000円

テーマによる調査研究、フィールドワークの実施。

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

地域の各種団体と連携し、地域の活性化や地域福祉等について学生と地域が活動することで、地域の課題等の掘り起こしができる。

(2)この事業に関係するKPI

・地域リーダー養成数

・廃校舎等を活用した小さな拠点の数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

旧小学校区域で活動することで、旧小学校施設の活用や地域住民の交流の機会が増えることにより、地域の活性化につながる取組みが実施できる。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

地域や各種団体等との成果物を活用した報告会等が開催されている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

大学と地域が連携し、活動をすることにより、地域の施設の利用促進や地域の事業を協同で実施でき、地域の賑わいにつながっている。

(6)関連している事業との連携状況

大学と地域が連携し様々な活動を行うことで、地域の活性化や交流人口の増加につながっている。

○今後の展開

令和元年度をもって事業終了

細事業名	障害者団体活動支援事業	担当課	社会福祉課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	1,423	施策の展開	(2)住み続けたい安心・安全のまちづくり
交付金充当額(千円)	711	想定される主な事業・取組	共生社会の推進と仕組みづくり

○事業の目指す方向

団体の活動を支援することにより、団体の運営の安定を図るとともに、障がいのある方に対する社会の理解と認識を深め、自立と社会参加を促進していく。

○事業概要

障がいのある方の社会参加の促進や自立した生活の支援を目的に活動する当事者団体等に対して、団体の目標達成に向けた活動を支援するための補助金を交付する。

○実施状況

市内に拠点を置く当事者団体(7団体)及び1事業へ補助金交付。

・視覚障害者協会 ・心身障害児者父母の会 ・身体障害者福祉会 ・八木難聴者の会 ・精神障害者家族会
 ・身体障害者相談員協議会 ・聴覚障害者協会 ・南丹管内障害児季節療育事業

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

障がい者やその保護者等で構成される当事者団体や障がい者支援団体の活動事業費の一部を補助することにより、障がい者の社会参加が図れている。

(2)この事業に関係するKPI

・自主防災組織数
 ・市内JR駅乗降者数
 ・市バスの利用者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

当該事業の達成を測る指標は設定されていないが、担当課の認識としては目標どおりの達成。障がい者の社会参加及び障がいのある方に対する社会の理解と認識を深めている。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

—

(6)関連している事業との連携状況

障害者就労支援ネットワーク運営事業と併せて、障がい者の社会参加に寄与している。

○今後の展開

各団体では、会員の減少・高齢化等により活動を維持していくことが困難な状況が見受けられるため、団体活動の強化に向けた支援により、障害者福祉の増進を図る。

細事業名	障害者就労支援ネットワーク運営事業	担当課	社会福祉課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	2,649	施策の展開	(2)住み続けたい安心・安全のまちづくり
交付金充当額(千円)	1,324	想定される主な事業・取組	共生社会の推進と仕組みづくり

○事業の目指す方向

市内障害者就労事業所のネットワークを構築し、受発注情報の収集・提供等を行うことにより、障害者就労支援事業所の経営基盤を強化し、障がい者の就労の場を確保していく。

○事業概要

市内障害者就労支援事業所の中から、業務遂行能力を持った団体を事務局として選定し、就労支援ネットワーク会議の運営、物品等パンフレットの作成及び更新、PR活動・ニーズ調査の実施、一次共同受注窓口の運営を行う。

○実施状況

(ネットワーク会議構成事業所数 9事業所)
 ①会議開催回数 3回(3回目は書面会議に変更)
 ②商品・作業パンフレットの更新 500部
 ③商品・作業単価一覧更新
 ④商品・作業を仲介する共同受注窓口の運営

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

障がいのある方の就労を支援する市内事業所の連携により、障がいのある方の生きがい、働きがいをつくる場所の経営基盤の強化が図れている。

(2)この事業に関するKPI

- ・自主防災組織数
- ・市内JR駅乗降者数
- ・市バスの利用者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

当該事業の達成を測る指標は設定されていないが、担当課の認識としては目標どおりの達成。障がいのある方の安心して働ける場所の確保が図れている。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

託業務の成果品のひとつであるパンフレット「つむぐ」を本庁・各支所で窓口配置するとともに、データをホームページに掲載。また、共同受注窓口に関しては、市民向けにお知らせ版・ホームページ・データ放送・CATV文字放送で広報を実施。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

事業所間の連携活動により、営業面の効率化や市場ニーズの共有が可能となった。また、共同受注窓口の開設により発注先がわからないといった消費者や単一事業所では対応できない大口受注にも対応できるようになった。

(6)関連している事業との連携状況

障害者団体活動支援事業と併せて、障がい者の社会参加に寄与している。

○今後の展開

ネットワーク会議を核として、障害者就労支援事業所の商品開発や販路拡大等に向けた取り組みを展開していくことで障がいのある方の安心して働ける場所の確保及び工賃アップを図っていく。

細事業名	特別支援教育支援事業ほか	担当課	学校教育課・人事課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	20,440	施策の展開	(2)住み続けたい安心・安全のまちづくり
交付金充当額(千円)	10,220	想定される主な事業・取組	共生社会の推進と仕組みづくり

○事業の目指す方向

障がいのある子どもと障がいのない子どもができるだけ同じ場でともに学ぶことを基本としながら、それぞれの子どもが授業内容を理解でき、学習活動に参加している実感・達成感をもちながら充実した時間を過ごしつつ確かな力を身に付ける。

○事業概要

児童生徒一人ひとりの学力の定着と、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、きめ細かで個に応じた指導や支援を行う。

○実施状況

特別支援教育支援員を18名雇用し、小中学校に配置した。

特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を行うことにより、一人ひとりの障がいやその特性を踏まえた指導や支援の充実を図ることができた。

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた特別支援教育を実施することにより、支援を必要とする子どもと保護者、地域の人々の願いにこたえることができた。

(2)この事業に関するKPI

- ・自主防災組織数
- ・市内JR駅乗降者数
- ・市バスの利用者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

特別支援教育の充実を図ることにより、支援が必要な児童生徒にとってはもちろん、教育環境の充実にもつながり、住みやすい街づくりに繋がっている。
当該事業の達成を測る指標は設定されていないが、担当課の認識としては教育的支援を必要とする児童生徒の実態に応じた対応ができた。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

—

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

必要とする子どもたちに対する支援が、より多くの時間に対応できるようにするため、学校管理運営規則に定められた休業日を除く日を勤務日として配置している。

(6)関連している事業との連携状況

京都府にも同様の事業があり、それを補充する形で本事業を実施している。

○今後の展開

共生社会の形成に向けて、同じ場でともに学ぶことを基本とし、支援を必要とする児童生徒の個々の実態に応じた支援を続けている。

細事業名	森の京都推進事業	担当課	観光交流室
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	8,597	施策の展開	(3)ともに歩む広域連携の取り組み
交付金充当額(千円)	3,144	想定される主な事業・取組	森の京都の取り組み 広域観光の取り組み

○事業の目指す方向

関係自治体、各分野の事業者や関係団体等で設立した森の京都DMO(一般社団法人 森の京都地域振興社)を核として、これまでの「森の京都」の取組や平成28年度の森の京都のターゲットイヤーとして取り組んだ「森の京都博」の成果を圏域内で共有・浸透させ、各地域で芽生えている地域づくりの取組や活動などを育み、地域などの実践者が主体となった取組が持続可能なものとなるように環境を整えるとともに、地域資源を生かした商品造成・販売、都市農村交流、特産品のブランド化、人材育成、プロモーション、情報発信などを行い、「森の京都」をテーマとした観光まちづくりを推進する。

○事業概要

京都府と亀岡市、南丹市、京丹波町、綾部市、福知山市、京都市右京区京北、各分野の事業者や関係団体等が連携し、京都府中部地域の豊かな自然の保全、林業の活性化や森の文化の継承と発信、戦略的交流拠点づくり、プロモーションやマーケティング調査等を実施する。

○実施状況

(森の京都DMO負担金)

- 1 マーケティング
- 2 着地型旅行商品等の開発・造成・販売促進事業、プロモーション
- 3 特産品の開発・高付加価値化・ブランド化販売促進事業
- 4 人材育成
- 5 森の京都の魅力や一元的な情報発信
- 6 二次交通の充実検討・実証実験
- 7 多様な関係者の合意形成



森の京都

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

森の京都管内には、多くの魅力的な資源が存在している。また、それぞれの地域で活発な活動を展開されている。しかしながら、多くの資源等の知名度が低く、それらの知名度をどう高め、どのように発信していくかが大きな課題となっていた。この「森の京都」の取り組みにより、多くの資源等の魅力を一元的に集約し、さらに魅力を高め『もうひとつの京都 森の京都』としてブランド化を図ることで、日本だけでなく世界中に発信し、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図り、地域の振興に寄与するものである。

(2)この事業に関するKPI

- ・森の京都関連事業実施数
- ・広域観光事業実施数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

多くの森の京都に関連する事業に取り組み、KPIを達成している。
森の京都エリアの魅力ある素材を組み合わせた旅行商品や体験プログラム等の商談会、メディアを活用した情報発信等を行い、観光客誘致を図った。また森の京都ハーベストガラを開催するなど「森の京都」の認知度の向上、地域間交流、経済効果へつながった。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

これまでの取り組みを土台として、継続的なデータ収集に基づく評価分析とマーケティング調査による戦略的な取り組みを推進し、「森の京都」の認知度・好感度をさらに高めるプロモーションを展開するとともに、着地型・体験型プログラム等の開発及び販売促進、人材育成、二次交通の検討などに取り組みむこととしている。引き続き森の京都エリアの情報をホームページで一元的に発信し、認知度アップに努める。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

京都府、関係自治体、各分野の事業者、関係団体が連携し取り組んでいる事業であるため、事務が重複しないよう、最少の投資で大きな波及効果が出るように、京都府を中心に関係者の連携を密に図り、業務に取り組んだ。

(6)関連している事業との連携状況

観光事業だけでなく、地域の振興や地域経済の活性化、定住促進にもつながる取り組みとしている。

○今後の展開

森の京都DMOを核に、京都府・関係自治体・各分野の事業者・関係団体が連携し、それぞれの力を最大限発揮し、「森の京都」ブランドの高付加価値化を図り、世界に向けてアピールする中で、「南丹市」の知名度や認知度をさらに向上させ、交流人口の拡大を図るとともに定住促進につなげていく。

細事業名	間伐材出材奨励事業	担当課	農山村振興課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	6,682	施策の展開	(3)ともに歩む広域連携の取り組み
交付金充当額(千円)	3,341	想定される主な事業・取組	森の京都の取り組み

○事業の目指す方向

間伐材の輸送コストの削減により、安定的な供給体制を整備し、間伐及び木材自給率の向上を図るとともに、森林の荒廃を食い止め、森林の保全につなげる。

○事業概要

間伐材の山土場から市場又は、間伐材加工施設までの輸送に係る経費について、実績に応じて1㎡当たり300円以内の補助をすることにより、コスト削減を図り間伐促進に寄与する。

○実施状況

令和元年度については、22,275㎡の間伐材を搬出
 (過去の実績)
 平成30年度 30,103㎡、平成29年度 20,079㎡、平成28年度 26,729㎡、平成27年度 21,700㎡、平成26年度 21,232㎡

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

林家の山離れによる森林の荒廃を食い止め、森林の持つ公益的機能を十分に発揮するためには、間伐実施は不可欠である。

(2)この事業に関するKPI

- ・森の京都関連事業実施数
- ・広域観光事業実施数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

当該事業の達成を測る指標は設定されていないが、担当課の認識としては、木材価格の低迷が長期化する中で、搬出費用の軽減を図ることにより、林家の間伐意欲が継続され、災害に強い森林が保全される。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

間伐により森林整備を促進し、公益的機能を発揮させることが可能となる。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

森林経営計画の策定

(6)関連している事業との連携状況

森林整備事業の搬出間伐と連携している。

○今後の展開

間伐材の輸送コストの削減により、安定的な供給体制を整備し、間伐促進及び木材自給率の向上に寄与する。

細事業名	森の京都推進事業	担当課	環境課
実施時期	H31.4～R2.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	9,642	施策の展開	(3)ともに歩む広域連携の取り組み
交付金充当額(千円)	4,821	想定される主な事業・取組	森の京都の取り組み 広域観光の取り組み

○事業の目指す方向

自然と文化が融合した里地里山文化の発信拠点として、国定公園の優れた風景地の保護とその適正な利用を通じて地域貢献を目的とする。

○事業概要

京都丹波高原国定公園ビジターセンターの運営及び維持管理について、京都府、南丹市、(一社)美山観光まちづくり協会の3者で構成する、ビジターセンター運営協議会により行うこととしており、その経費を負担する。

○実施状況

来館者数 124,099人
 セミナールーム 136件 3,535名
 ミーティングルーム 80件 602名
 イベント 19回
 企画展 4回
 ビジターセンター関連売上げ 2,202,516円

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

地域の多様な自然環境や歴史、文化や産業にふれあい、自然と調和した活動場所を実際に体験することを通して自然の仕組みを理解する環境教育の場、さらには人と自然の関わりを促す場として整備され、地域振興に寄与するものである。

(2)この事業に関するKPI

- ・森の京都関連事業実施数
- ・広域観光事業実施数
- ・移住者(転入者)数(20～39歳)
- ・移住相談件数
- ・ビジターセンター利用者数

(3)関係するKPIの達成に寄与したか

令和元年度実績ではビジターセンター利用者数目標を達成しており、自然保全活動者との連携を図り、国定公園や周辺地域の魅力や意義をより深く、わかりやすく伝えることにより、国定公園への興味関心を持ってもらうことに繋がっている。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

開館2年目であり、来館者、ショップの売り上げともに増加している。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

構成3団体による担当者会議を開催し協議している。

(6)関連している事業との連携状況

エリア内の各種イベント開催事業

○今後の展開

研究者や地域の実践者との連携をさらに促進し、魅力ある事業を展開して、更なる利用者増に繋げていく。